

8 9 170 1 2 3 4 5 6 7 8 9 180 1 2 3 4 5 6 7 8 9 190 1 2 3 4 5 6 7

産業經濟懇談會報告

第十七号

營業の諸問題



昭二二・一〇・三
財政局

一 申告納税制度

新しいこの制度による納税成績は目下の如き不景況で、政府としては到底放置することは出来ず、何らかの対策を必要とする情勢にある。元来この制度が設けられた理由は、今迄の諸種の実額課税、すなわち上半期に報告された賃金を下期に収納する方法では、賃金の支出とその収納との間に時間的なズレが生じ、その間の物価率情勢で恩恵が生ずる虞があるから、収納を四半期毎とし各期に歳入・歳入のバランスを台せる所にある。而して納税者の自発的申告に重点を置き、本人より納税額を申告せしめることとしたのである。

すなわち制度としては進んだものであり、従来の一方的決定制度で一貫して来た我国としては全く新しいものである。米国のような経済界が安定し納税思想の進歩している国では適當な制度であるが、我が国の現状としては理想に走り過ぎ、現実には合はぬのでないかと当初からその或るが危ぶまれていたのであるが、四半実施以後の成績は果して甚だ悪いものであつた。それには、宣紙の不足、戦後一連して実施された財産税、戦後特別税率で旧来の納税階級が後退したこと、新しい所得階級に納税額感が乏しいこと等を主な理由にあげられるのである。しかし歳入の不景況は政府財政、進いては経済界に種々な悪影響を及ぼすので、それだけでなく困難な情勢にある今日十分その対策を講ずる必要がある。

二 政府支拂

歳入が不景況とすれば政府の諸支拂は必^然に遲延するか、又は借入等に頼らねばならぬので通貨増

発せらるるを得ない、この二つは共に経済界に悪い結果を及ぼす。

元々政府はインフレ促進を少しで抑制するためにその支拂を成可く遅らせる傾向にあるが、政府支拂の遅延は、企業の資金難を生ぜしめ、その結果生産が阻害され、当初の考えとは反対に却つてインフレを助長することになる虞がある。これが又納税不振の原因となり、歳入不振の原因となる。生産の故障の結果企業は滞債を抱へてその消化、流通が出来ない。一方インフレの下、資金は何れも値上りを示しているので滞納した税金を債金に支拂っている状態である。なお、遅延し入つて来る政府支拂は企業の生産面には廻らず、突破資金等の臨時給付に化ける虞があるのである。この点に留意し、政府支拂は企業の銀行からの借入金区済に充当するよう、政府において今回措置が採られたことは、極めて適当であつた。

なお、復金の貸出審査が手間とるの如何とせぬはなるまい。

政府支拂の遅延は以上の如き悪い結果を生じてるので、政府において最近その促進策が講じられていゝる。その結果七月末には百二十二、三億円未支拂があつたのが、八月に七、八十億円支拂ひ、九月には五、六十億円を支拂ひなおその促進を図つてゐる。その結果政府支拂は大部円滑化してはいるがまだ新規支拂が生じてゐる。今後なお十分の処置を必要とする。なお支拂の促進と並んで歳入、歳出の調整手段として歳出は飛注の際事前承認を必要とする如く改めるよう研究中である。なお本年八月資金收支調整協議会を設け毎四半期の收支の計画を樹てるよう図つた。

三、公債、企業経営等

今回の公債引上りは企業経営に甚大な影響を与へた。しかし運搬資金の需要を増大したことは一概的

な事案で、そのため銀行資金に対する需要が鋭利した。しかし、大企業は集中非除や閉鎖機関等の関係でなおなお融通は困難なようである。銀行としては例え伴が余つていゝと財務整理に対する不安から貸出を控えている現情である。大企業の活動は不活発とすれば残るは中小企業であるが、これは元々特殊な資金関係を有つてあり、殊に特殊個人の關係に基く緊密な連絡が存じていたのであるが、それが解消した今回の将来は益々困難となつた。資金難のため企業に対する飛注の運は減り、その結果企業の活動が減少することになる。企業としては収入金額は不要と工場が閉ざすといふことは将来のことを考へた場合有利ではない。各企業の活動は将来非難に困難となる。国家の対策がここにも必要である。なお新興企業として華か信託があつた土産等と、此時昇騰するインフレの左の経営不振の会社が絶出で、送駐軍請負工事からの後退が認められる。

文公の改訂は物價によつて生産費を十分賄うのと一杯ギリギリのとの等あり、前者にあつては尤公では買手が激る情勢にある。したがつて購買が益々増えている。また適當の切符を受けた買手が資金の不足のため買付けず、生産会社は生産品をかかえて原料の仕入れ資金の調達に苦しむ生産を遅らせている実情である。この際必要は向には資金の供給を円滑にして一種生産の増加を図り、価格の引下げを見れば他物価にも及ぶようにしたいのである。

新しい米価は本年一月頃決定される見込であるが、この米価は本年十月に値つて実施されるので、物価、殊に一八〇〇円基準に重大な影響を及ぼす。したがつてその決定は十分慎重にやらなければならぬ。

